

公共調達監視委員会活動状況報告書

(部局名)

高知労働局

- 1 開催日 平成31年2月26日(火)
- 2 委員の氏名及び役職等
委員長 山岡 敏明(弁護士)
委員 森本 正史(税理士)
委員 深山 誠也(大学講師)
- 3 審査対象期間 平成30年5月1日～平成30年12月31日契約締結分

4 審査契約件数

(1) 公共工事

① 競争入札によるもの

- ・ 審査対象件数 0件
- ・ 審議件数 0件

② 随意契約によるもの

- ・ 審査対象件数 0件
- ・ 審議件数 0件

(2) 物品・役務等

① 競争入札によるもの

- ・ 審査対象件数 5件
- ・ 審議件数 5件
- うち、契約金額が500万円以上の案件 1件
- うち、参加者が一者しかないもの 1件
- うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの 0件

② 随意契約によるもの

- ・ 審査対象件数 2件
- ・ 審議件数 2件

うち、直近の随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行することとされていたが移行していないもの

- 0件
- うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの 0件
- うち、企画競争又は公募をしたが、参加者(応募者)が一者しかないもの 1件
- うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの 0件

5 審査案件の抽出方法

公共調達審査会の審議対象一覧及び審議結果の7件すべてを対象。

6 審査結果

不適切等と判断した件数 0件

結果内容及び措置状況(具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。)

7件審査した結果、全件問題なしとの見解。

平成 30 年度 第二回高知労働局公共調達監視委員会

1. 日 時 平成 31 年 2 月 26 日 (火)
2. 場 所 高知労働局 2 階会議室
3. 出席者
- | | | | |
|-------|---------|-----|-------|
| 【委員長】 | 山岡法律事務所 | 弁護士 | 山岡 敏明 |
| 【委 員】 | 土佐税理士法人 | 税理士 | 森本 正史 |
| | 高知大学 | 講 師 | 深山 誠也 |
| | 人文社会科学部 | | |
| 【事務局】 | 総務課長 | | 渡辺 聡 |
| | 総務課長補佐 | | 浅川 雄示 |
| | 会計第一係長 | | 西野 益貴 |
| | 会計第一主任 | | 濱田 悦志 |
| | 会計第一係 | | 天雲 大揮 |

4. 平成 30 年度第 2 回「高知労働局公共調達審査会」結果報告

(平成 31 年 1 月 24 日開催分)

【事務局】 7 件審議した結果、全件について問題なしとの審査結果を報告。

5. 審議内容 (平成 30 年 5 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日までの契約締結分)

【事務局】 今回の審査対象は、平成 30 年 5 月から 12 月末までの契約分です。
審査対象の抽出方法は、公共調達審査会運営要綱に記載のとおり、

公共工事は予定価格	250 万円を超えるもの	} 全てを対象
物品・役務等は予定価格	100 万円以上のもの	
物件の借入は予定価格	80 万円以上のもの	

今回は、物品・役務等の競争入札が 5 件、随意契約 2 件、計 7 件について
審査をお願いします。

※「公共調達審査会対象一覧」及び各契約の資料により事務局より順次説明。

質疑事項は以下のとおり

○ 競争入札案件 5件

(1) 平成30年度文具類消耗品の購入(単価契約)

【委員】 過去の落札業者はどうか。

【事務局】 ここ3年は同じ業者となっている。

【委員】 契約期間が年度途中からになっているのはなぜか。

【事務局】 年3回とりまとめて発注しているため、年度途中からの契約でも業務遂行には支障をきたさない。

【委員】 配送手段はどうか。

【事務局】 原則、落札業者が配送しているが、業者都合により四万十方面のみ配送業者に頼むこともあるようだ。

【委員】 何か所ほど配送先があるのか。

【事務局】 10か所である。

(2) 平成30年度日用品の購入(単価契約)

【委員】 入札金額が競っているようだが。

【事務局】 文具類と比べて品目も少なく、価格が立てやすいことや、毎年参加業者が同じなので、見積額の精度が上がっていることが原因と考えられる。

【委員】 参加業者は文具類入札と同じか。

【事務局】 同じである。

【委員】 大企業等は参入しないのか。

【事務局】 競争参加資格の等級が定められているため、参入はできない。

【委員】 なぜ、文具類と日用品で調達案件を分けているのか。

【事務局】 業者によって強みのある分野が異なるため、それに配慮した形をとっている。ただし、今後も同一業者が落札し、入札金額の差が少ないようであれば、一括調達を検討してみる価値はあると思われる。

【委員】 競争参加資格の等級がB～Dなのは、理由があるのか。

【事務局】 予定価格の金額によって決まる。

(3) 平成30年度一般定期健康診断及びVDT作業従事職員特殊検診の業務委託

【委員】 毎年1者応札なのか。

【事務局】 ここ数年は1者である。過去に別業者が参加していたが、その際の落札額にかなりの開きがあったため、以後、不参加が続いているものと思われる。

【委員】 1者応札の対策は。

【事務局】 当時、参加していた業者に対して、引き続き参加勧奨をしている。また、公告期間を延ばす等の対応を行っている。

- 【委員】 健康診断の実施回数は。
- 【事務局】 基本1日で終了するが、人数の多い官署は2～3日に分けて実施している。
- 【委員】 各地域に分けて調達したらどうか。
- 【事務局】 入札参加者は増えるかもしれないが、1箇所あたりの健康診断の人数が減るとコストが上がる可能性が考えられるため、実施には至っていない。
- 【委員】 2次検査は実際あるのか。
- 【事務局】 人事院の定める複数の検査項目全てに異常がある場合のみ実施する為、対象者もごく少数と思われる。

(4) 雇用保険印刷物の作成

- 【委員】 過去の落札業者は。
- 【事務局】 ここ数年、同じ事業者となっている。
- 【委員】 入札金額に開きがあるのは。
- 【事務局】 前回の落札業者が印刷の原版データを持っているため、安価になっているものと考えられる。
- 【委員】 予定価格はどのように算出しているか。
- 【事務局】 専用の見積ソフトを使用し、一から作成するという設定で算出している。

(5) 高知労働局（高知県下6箇所）建築物に対する定期点検業務委託

- 【委員】 前回の落札業者は参加したのか。
- 【事務局】 3年に一度の点検が義務付けられており、今回は実施年。
前回までは予定価格が100万円を下回っていた為、競争見積りをしていましたが、3年経過して人件費が上がるなどで予定価格が上がった為、入札を行うこととなった。ただし、今回は競争参加資格の等級がB、Cであり、前回の落札業者はA等級だったため参加できなかった。
- 【委員】 今回の入札参加者には、県外の業者はいるのか。
- 【事務局】 九州に本社を置く業者が1者参加したが、それ以外は県内の業者である。
- 【委員】 定期点検終了後、何か報告があるのか。
- 【事務局】 業者からの点検結果報告は、ファイルにまとめて提出してもらう。
- 【委員】 建物を建てた業者に依頼はできないのか。
- 【事務局】 建築物の構造をより把握していると思われる為、依頼するメリットはあるが、他の業者でも委託可能な仕様となっている為、入札の形をとっている。

○ 随意契約案件 2件

(6) 平成30年度「36 協定未届事業場に対する相談指導事業」

【委員】 参加者は1者のみか。

【事務局】 はい。入札を3回続けても落札者がなく、最終的に不落随契となった。

【委員】 全国的に1者応札なのか。

【事務局】 県外は民間が参加しており、四国内では愛媛県で民間の参加があったようだ。現地に支店等の拠点がないと、参入は難しいと思われる。

【委員】 仕様書に“集団的な相談指導を実施する際の1回の対象事業場数が160事業場程度を原則とする”とあるが、実際はどうなのか。

【事務局】 少し厳しいと思われるが、あくまでも目安でそのように設定している。

(7) 生涯現役促進地域連携事業（平成30年度開始分）に係る委託契約

【委員】 落札業者は高知県なのか。

【事務局】 この事業を実施する為、県が協議会を立ち上げている。

【委員】 全国的に都道府県が請け負って、受け皿をつくるのか。

【事務局】 都道府県に限らず、地方自治体という括りになっている。県外では、市が採択されているケースもある。

【委員】 入札は企画書を提出するのか。

【事務局】 企画競争であり、事前に企画書を厚労省本省に提出した上で選定している。

【委員】 条件付き採択とあるが。

【事務局】 高知県独自の地域性の打ち出しや、事業の進捗管理を求められていたようだ。

6 審議結果

全体としては問題なし。

長年1者応札が続いている案件もあるようだが、引き続き適切な調達に努めていただきたい。

